

1 科学技術基本計画策定関係

- 地域の取組においては、官の一体感が必要と感じている。
- 北海道全体として一体的に大きな課題を解決する力になっていないと感じる。大学間連携のほか、民間、官、金などがどのように連携していくのか検討が必要
- 科学技術が一般道民に身近に感じられるようSDGsの視点をもっと前面に出すべきと考える。
- 本道の課題について、5～6年で達成すべき目標・ゴールを決めることが必要。
- 地域計画を考える時には、道が全体をサポートし、バックキャストで考えていくことが必要ではないか。

2 科学技術振興全般

- 本道の抱える課題である①少子化、②ゼロカーボン、③DX化、④防災、の4つの観点は、科学技術の背景無しには、行政や政治では太刀打ちできず、コミットすることが必要。
- 科学技術を用いて地方の課題を解決しようとするときに、規制緩和できるかどうか非常に大きい。
- ノーステック財団では、地域の関係機関とともにチャレンジフィールド北海道に取り組んでおり、今後も、推進計画の中に新たなものを入れながら、オール北海道で取り組んでいきたい。
- 地域の課題（脱炭素、ウニの不漁、土壌の低温被害）について、科学技術によって、影響予測、メカニズムの解明、対策など総合的に取り組むと良い。
- 室蘭・苫小牧地域では、それぞれゼロカーボンに向けた取組を行っているので、地域を広げて共通課題として整理して欲しい。

3 地域懇談会開催方法

- 地域懇談会をWEB（ハイブリッド）開催するのであれば、会議参加者以外にも公開出来ないか。
- 地域懇談会のテーマは、いつも同じテーマとなっており、議論活性化のためにも幅広いテーマを設定出来ないか。

4 Society5.0関係

- DX人材の確保について、大学と地方自治体が連携するような方法が取れたら良いと考える。
- 地方におけるDX人材不足への対応のため、大学でもこうした人材を育てていただきたい。
- 地域におけるDXの推進にあたり、行政の仕事に対し、専門家や大学の教員などが寄り添っていくことが必要。
- 企業はサステナブルなビジネスモデルに変える発想となっており、行政・大学・研究機関のイノベーションのプログラムの中に中小企業をいかに巻き込むかが必要であり、企業活動が北海道の未来にどう貢献できるかを考えられる場があると良い。
- DXの推進のため、デジタルの社会実装、インフラ基盤を早急に整備する必要がある。